

議会運営委員会視察 随員(納田議員分)

整理番号 1-1

視察期間 令和元年7月22日(月)~7月23日(火)

視察先 三重県四日市市
視察目的 議会改革の取り組みについて

視察先 滋賀県彦根市
視察目的 議会開放推進プロジェクトチームについて

日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考	
7月22日	田無駅	高田馬場駅	西武新宿線	15.6	237	IC乗車券利用	
	高田馬場駅	東京駅	JR山手線 (新宿乗換)中央線	13.0	6,800	乗車券(東京都区内~四日市)	
	東京駅	名古屋駅	JR新幹線ひかり505号	366.0	4,820	特急券(指定席・繁忙期)	
	名古屋駅	四日市駅	JR快速みえ5号	37.2	0	乗車券(東京都区内~四日市)	
	視察先(四日市市)						
	四日市駅	名古屋駅	JR関西本線	37.2	2,270	IC乗車券利用	
	名古屋駅	大垣駅	JR東海道本線	44.0			
	大垣駅	米原駅	JR東海道本線	35.9			
	米原駅	彦根駅	JR琵琶湖線新快速	6.0			
	1日目合計				554.9	14,127	9,307 ※鉄道乗車券のみ
7月23日	視察先(彦根市)						
	彦根駅	米原駅	JR琵琶湖線	6.0	7,340	乗車券(彦根~東京都区内)	
	米原駅	東京駅	JR新幹線ひかり526号	445.9	5,260	特急券(指定席・繁忙期)	
	東京駅	高田馬場駅	JR山手線 (新宿乗換)中央線	13.0	0	乗車券(彦根~東京都区内)	
	高田馬場駅	田無駅	西武新宿線	15.6	237	IC乗車券利用	
	2日目合計				480.5	12,837	7,577 ※鉄道乗車券のみ
小計				1,035.4	26,964		
日当	2,500円 × 2日			5,000			
宿泊費(1泊2食付)	16,000円 × 1泊			16,000		上限額16,000円を超える分は自費	
小計				21,000			
合計				47,964			

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 1-2

調査研究費		【内容説明欄】 議会運営委員会視察(四日市市・彦根市) 旅費
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

様式第1号 (第3関係)

支 払 証 明 書

1 金額 237円
 2 支払先 西武鉄道(株)
 3 件名 西武新宿線田無駅～高田馬場駅 旅費
 4 支払年月日 令和元年7月22日

上記のとおり支払したことを証明します。

会 派 名 市民派無所属西東京
 代 表 者 納田 さおり

様式第1号 (第3関係)

支 払 証 明 書

1 金額 2,270円
 2 支払先 JR関西本線、JR東海道本線、JR琵琶湖線
 3 件名 四日市駅～彦根駅 旅費
 4 支払年月日 令和元年7月22日

上記のとおり支払したことを証明します。

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号

1-3
2-

調査研究費		【内容説明欄】 議会運営委員会視察(四日市市・彦根市) 旅費
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

領 収 証

63809 A

RECEIPT

市民派無所属西東京様

2019年 7月12日

(ご注意)

本証に、営業所名、営業所印、責任者印無きもの及び金額欄を訂正したものは無効とします

金額	¥	2	4	2	2	0
----	---	---	---	---	---	---

ただし 7/22 東京-四日市
7/23 彦根-東京
JR代金として

- ① 現金
- 2. 小切手
- 3. 振込
- 4. クレジット() (カード)
- 5. その他()

上記金額正に領収

日本旅行サービス株式会社

NS田無アス
4960

営業所 扱者名

責任者印

50,000円以上

収入印紙

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 1-4

調査研究費		【内容説明欄】 議会運営委員会視察(四日市市・彦根市) 旅費
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

様式第1号 (第3関係)

支 払 証 明 書

1 金額 237円
2 支払先 西武鉄道(株)
3 件名 西武新宿線高田馬場駅～田無駅 旅費
4 支払年月日 令和元年7月23日

上記のとおり支払したことを証明します。

会 派 名 市民派無所属西東京
代 表 者 納田 さおり



【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 15
1-4

調査研究費		【内容説明欄】 議会運営委員会視察(四日市市・彦根市) 宿泊
視察研修費	○	
広報費		

No. 0079997

ご利用明細書
Description

① 彦根キャッスル リゾート&スパ
HIKONE CASTLE RESORT&SPA
〒522-0075 滋賀県彦根市佐和町1-8
TEL:0749-21-2001 FAX:0749-21-2200
URL <http://www.hch.jp/>

お名前(Name)
市民派無所属西東京 様

お部屋 Room	ご到着日 Arrival	泊数 Nights	ご出発日 Departure	人数 Persons	発行日 Issue	担当 Clerk	ページ Page
412	2019/07/22	1	2019/07/23	1	2019/07/23		1: 1

日付 Date	お部屋 Room	ご利用明細 Description	単価 Unitprice	数量 QTY	金額 Charges	入金 Payment
7/22	418	*2付(宴会会席6)	16,800	1	16,800	
	412	前受金				16,800
ご署名 Signature					ご利用合計 Total	ご請求額 Balance
会社名 Firm					16,800	0

(税抜 15,557)

No. 0079997

領収書
Payment

お名前 (Name)
市民派無所属西東京 様

① 彦根キャッスル リゾート&スパ
HIKONE CASTLE RESORT&SPA
〒522-0075 滋賀県彦根市佐和町1-8
TEL:0749-21-2001 FAX:0749-21-2200
URL <http://www.hch.jp/>

領収金額
(Balance Due)

¥16,800 円 発行日 (Issue)

議会運営委員会 視察報告書

日時：令和元年 7月 22日(月)

令和元年 7月 23日(火)

場所：三重県四日市市・滋賀県彦根市

視察の目的：議会改革の先進的取り組みを視察する

1日目

■三重県四日市市議会 議会改革について

日時：令和元年 7月 22日(月)13:00~15:00

【挨拶】

副議長：中川議員

現在人口最多、経済活動も活発・産業都市を推進
戦前は海軍の燃料所

【説明】

議事課長

広報公聴課長

▶議会報告会

市民生活に密着した議案を広報公聴委員会で選択
市民意見を議案審査の参考にする。

▶市政活性化推進等議員懇談会

議員間討議を行う

↓

議長の諮問機関は外れ「議員政策研究会」

好きな分科会に参加できる（定員は参加者数）

障がい者差別解消調査研究→障がい者差別解消調査特別委員会

防災対策分科会→防災対策条例調査特別委員会



▶議会基本条例

- ・通年議会
- ・政策提案の説明要求
- ・反問権
- ・発言の取り消し勧告

【質疑】

<納田>

Q:文書質問についてどのように行っているのか。

A:議会意見の尊重：予算案・政策策定に議員間討議により集約された意見を最大限尊重
事前審査に当たるかという議論があった。議員間討議を行い、集約を行って、議員個人では
なく議会・委員会の意思として最大限尊重する。

議会基本条例の中に尊重するように盛り込んだ。

A:文書質問：通年議会とのかかわりはなかった。一般質問と同等の内容で。明記。

文書質問が閉会中に許しているが、大量に。しつこく。執行部に対して業務の支障が出た場
合を危惧していたが、実際には出てこなかった。

Q：反問権の運用について

A：明記する事に対し、危惧する声があった。

運用、さほどない。ゼロではない。

反問権を行うといわれたこともある。

Q:一般質問での反問権は

A:部長は使っていない。副市長や市長が行使している。

Q：議員間討議 常任委員会 2年制

A：議会活性化特別委員会を立ち上げて、議会基本条例をツールとして、市民生活や福祉の
向上に寄与するというテーマで、政策立案・提案をするために議員間討議を 2 年のスパン
で行う、所管事務調査を連動させていく。事業別所管、政策サイクルを回していく。(決算・
予算のサイクル、事業別所管)

議員間討議、なかなか至らないのが悩み。執行部が席についていると、なかなか議員間討議
に繋がらないケースもあった。

実際に市民生活・福祉の向上にアウトプットしていく。

Q:特別委員会の設置

A:議員政策研究会を起点にしてまとめられた素案をさらに形にしていく為に特別委員会設
置し条例化。いきなり特別委員会の設置を提案した場合も、議員政策研究会で論点を整理し
たという経験もある。

四日市市議会の知恵、条例改正案、合意形成を図っている。

政策元年サイクル：常任委員会からの発議があっても良い。

様々な角度から政策が立案されることが有意義。

Q:議会改革特別委員会の運営状況について

A:委員長のマネジメント能力がないと議員間討議を仕切っていけない。

4つの常任委員会が競い合うような体制でないといけない。

常任委員会年間白書を1年ごとに。

委員会の報告会を設けている。

所管事務調査をして、どのような活動をしたか、どのような所管事務調査を行ったか。

<藤田>

Q:反問権：どのような場面で行使されるのか。

A:(一般質問で)裁判で判決が出ている案件を一般質問で繰り返したケース。

小学校の改築で賛否分かれる。忖度はある。

Q:議会報告会・60代以上の男性が多い、固定化するという苦悩。市民に広く説明していくという目的が達成されているのか。

A:最初の議会報告会は地域要望がほとんどだった。

参加人数の減少と固定化、大課題。

ある程度の人数が集まれば、グループディスカッション、ワールドカフェ方式、スーパーのオープンスペースを活用して開催、土日開催等行ってきたが、

議会基本条例で市民に来てもらう：議会報告会・シティミーティング。

Q:議員政策研究会：議員間討議、合意形成の難しさ。流れてしまった等のケースがあれば。

A:合意形成できないケースある。議会改革特別委員会は全ての議員の合意が図れた訳ではない。条例化に向けて議会政策研究会がポシャッタことはない。

<加藤>

Q:所管事務調査をもっと議会でやっていく。

文書質問、議会としてしっかり調査を行うという事か。

議員政策研究会、時間がとられて大変という声はないか。

文科会の内容、執行部に切り込んでいくもの、政策立案あるが、優先順位。

A:常任委員会・議員政策研究会(案件が多かったら分科会、今年は4つ)・特別委員会委員会の日程をマネジメントするのが難しくなっている。

ペースを上げて開会したいが、悩みがある。

所管事務調査は委員会主体。

会派で深めた事を議政研に提案。提案した方が座長になる。

文書質問、公表しているが、形にはなるにはもう少し時間がかかる。一般質問で精度を高めていく。

政策提言にするか、議員立法にしていくか。

市長提案にすり合わせをしていく事も有効。

議員立法して条例化しても、予算の裏付けが取れなかったら動かせない。

議員立法が出来ない議会は執行部に対峙出来ないのではないか。

<浜中>

Q：議員間討議、どのタイミングでどのように行うのか。

A：市長部局の提案するもの、全てが議員間討議をしなくてはならない訳ではない。

議員政策研究会、特別委員会はほぼ、議員間討議で進められている。

本年度、政策サイクル元年。政策調査を行うのが議員間討議の活性化の一步目。

所管事務調査のテーマも大切。

細かい事業ばかりではなく、総合計画の大項目・中項目を設定して、議員間討議を収斂していく。

与党・野党あるが、案件によっては

議会と首長の二代表制を考えると、議員一人は弱い。

一般質問をやめろという声も。議会がバラバラだと行政にとっては有利。

議会改革の基軸は二代表制の基軸をどこに置くか。

民主主義において、市民は主権者であると同時に、行政に治められる対象。

ジレンマを調整するのが議長機関。

塊としての動きが出来る為

議員間討議が争点を明らかにしていく。

Q：会派について。会派を組まないと、議運に入れない。議員政策研究会。

A：2人は団体、議運のメンバーには慣れない。参考人、会議に出席は出来る。議員政策研究会のテーマを提案する事は拒んでいない。分科会長になることは出来る。様々な政策提案に門戸を閉ざしていない。

<森信>

Q：シティミーティング、P77、大学生等対象を絞って行っている者もある。最近はやっていないのか。議会報告会・シティミーティングを行うことで投票率向上に繋がっているのか。

A：高校生議会も投票率向上を目的としているが、上がっていない。

議会基本条例を作っただけで、手をかけていないと議会改革とは言えない。

Q：議員が市民の声をどこまで聞けるか。実は聞けていない。対象を絞ることで様々な意見を聴きやすくなるのか。

A：テーマを絞っていたのはずいぶん前。議会報告会とシティミーティングセットで行って

いる。市長はタウンミーティングで市民意見聞いてくる。本来は議会が頑張るべきものだ。議会報告会だけではだめで、様々にシティミーティングの形を変えて。

Q：通年議会、通常の閉会中が休会中か。議長が招集する事が出来る。通年議会導入のプラス。専決処分時のメリット等。

A：通年議会は常任委員会の活性化の為に。所管事務調査、いつでもできる。いつでも委員会が開催できる。メリット、安易に専決処分で済ませていたものが、通常業務の中で議会を意識した取り組み。

Q：文書質問、休会中に行う。他の議員にどのように周知しているのか。

A：タブレットで配信している。

<佐藤>

Q：四日市の知恵、議員政策研究会はまさにここから生まれた。

テーマを一つ掲げると、テーマを進めていきたい人が集まる。

前進となる市政活性化推進等議員懇談会

A：平成12年、1期生の議員から議長に対し討議するような場の要望を行った。

先見の明が議会改革に寄与している。

興味がある人が集まるので反対する人いない。会派を超えた合意形成になる。

議政研以外、議員有志だけの提案だとぼしゃっている。

<藤岡>

Q：P98 総合計画策定にあたり、検討事項を提言した。進んでいる。H29 市議会アンケート・高校生アンケート

市政120周年記念のシティミーティング（H30）

A：アンケート、シティミーティング、双方120周年記念に合わせて。

議会改革をテーマに規模の大きなシティミーティング。全ての議員が参加し、大きな会場で発表した。高校生アンケートが高校生議会に繋がった。

総合計画特別委員会、まとめたものを提言。改選後、新たに特別委員会を立ち上げた。

<保谷な>

Q：議員政策研究会、既存集落の維持に向けた市街化調整区域の規制緩和を目指す分科会、メンバーは変わっているのか。議運がかかわって認めているのか。手続き。

A：H26 既存集落維持に向けた市街化調整区域の規制緩和を目指す分科会→H27 条例改正

Q：議会報告会は一方的に話す。市民からの声を受けるのがシティミーティング。

市民から受けた意見のアウトプットは。

A：幹事会で各会派に意見具申、提案を幹事会で集約。提案会派から分科会長。副会長。

結論が出ない場合は、特別委員会設置は議運に図る。

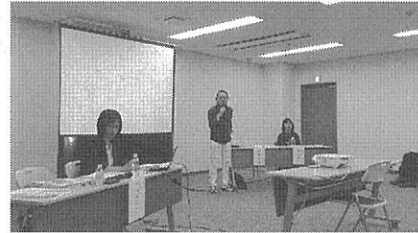
二日目：7月23日（火）

■滋賀県彦根市議会 議会改革について

日時：令和元年7月23日（火）9：30～11：30

【視察対応】

- ・視察対応プロジェクトチーム
- ・正副議長経験者が幹事（H28.10）
- ・H30～議会改革特別委員会が担当



▼議会の構成

- ・議員定数 24 人平均 58 歳 36 人定数
（人口 112,982 人）
- ・会派 2 人以上・5 つ（無所属 2）
- ・代表質問 6 月と 2 月 3 人以上の会派
- ・常任委員会のあとで 30 分以内所管に関するどんな質問もすることが出来る。
- ・予算常任委員会（12 人）→以前特別委員会だった。常任委員会から 3 人ずつ
予算常任委員会に所属しない議員が決算委員会に所属



▼H24 議会に関する市民アンケート

市議会に関心がない、市民との対話の場が無い
議員の活動内容が分からない、議員の資質の向上を

↓

議場開放促進委員会

広報委員会

公聴委員会

▼議会報告会

- ・参加者の固定化、人数減
- ワークショップ形式
- ・H27 おんな城主直虎を活かした集客戦略
商工会・商工会議所・観光協会を対象
- ・千葉県袖ヶ浦市 ワールドカフェ方式の議会報告会を参考
ワールドカフェ：市民募集
オープン体験型議会報告会

・議会報告会チラシ入りのポケットティッシュ配布

▶議場開放

・H20. 議員有志により「議会開放推進プロジェクトチーム」

→H25 会議規則規定「議会開放推進委員会」

H27 議会基本条例「広報公聴活性化推進委員会」→「議場開放促進委員会」

▶子ども議会（最大24人）

・執行部・教育委員会・議会の三者共催

・中学生・高校生の傍聴・生徒会の執行部

・議場コンサート年2回・公民館と連携をして出演団体を決定している。

【質疑応答】

▶議会改革について

<納田>

Q:広報公聴の3組織の委員会・条例設置か？

A:法定外委員会

公聴委員会・市民から意見を聴く機会が少ない。市民意見を取り上げた議会改革
公聴機能を高めることを、議長の肝いりで。

広報委員会・かつて議会報編集委員会だった。

議場開放促進委員会・子ども議会等議長の肝いり。

Q:市議会だよりの予算

A:年間468万9千円（一部当たり16円）・52000部×4回。

ページあたり、以前0.65円→0.9円

Q:個人質問としている訳

A:一般質問を市民にわかりやすい表現にした。

Q:議会報告会

・ワークショップ・ファシリテート

・カタリバ（ワールドカフェ方式）市民の募集

A:当初は報告をメインにやっていたが参加者が減少した。

議会報告会という名前で良いのかという。

報告も意見交換も含めて議会報告会のままとなった。

ファシリテーター、常任委員会、議員がリードしながら。

できるだけ市民参加型、市民意見が端を発すると、ワークショップ形式は市民募集は周知、団体に声掛け、商業施設利用。

地域、学区、議員がいない地域については声掛けが出来ないデメリットもあった。ビラ巻いても効果が無かった。

Q：子ども議会・答弁は執行部が行うのか。

A:子どもに議員の体験をしてもらうことを基本においている。子ども議会の執行部の答弁は公文書扱い。答弁協議をして、子どもにわかりやすい言葉で答えている。

(答弁が長くなるデメリットもある)

議事録を公開していないが、親や子どもに渡しています。

Q:常任委員会のあとで30分以内、所管に関するどんな質問もすることが出来る。議事録残すのか。基本条例12条議員間討議

A:基本条例5条会派出来る規定

基本条例20条議員報酬

<中村>

Q:子ども議会、答弁調整も含めて行っているのか。取り上げられた内容あれば。

A:小学校で子ども議員が決定。地域のことが聞きたい場合、学校で調整する(横断歩道が危ない等)→教育委員会に上げ、24人分集約。同じ質問は調整する。

議会事務局から企画課に質問を渡し、それぞれ仕訳。所管が答弁。部長が答弁を行う。質問が政策実現したことはある。

<加藤>

Q:学校側の協力。教育委員会から見た子ども議会のメリット。限られた子どもの参加。

議場コンサート、公民館との連携で市民発案が良い。傍聴者増に繋がっているのか。

市民から議場を使いたい提案があるか。議会の方針は持っているのか。

A:公民館だけでなく、議場に来てもらう。地域の問題点の発掘。子どもの我が町を良くしたい、ふるさと意識の醸成。将来に議員になりたい子どもが生まれれば良い。

議場コンサートで傍聴者が増えている訳ではない。

<後藤>

Q:3委員会、全ての議員が所属。すんなり決まるのか。子ども議会等大変。

A:所属委員会については、会派で希望を取る。得意分野がある。

4年間同じ委員会で活動する。

▶広報委員会について

<中村>

Q:賛否が個人別公開になった過程。

A:特にこだわりなく個人別賛否になった。

<加藤>

Q:議会だより改革のプロセス。議論する時間をどのように確保するのか。

A:町議会の議会だよりを調査した。プロが読みやすい紙面になるようにチェックしていた。

巻頭に特集ページを持ってきた。

手に取ってもらうように、写真にこだわった。子どもが映っていると親が読む。

しかし個人情報の関係で出来なくなった。

大きな変更は期中に話し合い。

▶その他

<藤田>

Q:平成 26 年から議会基本条例。12 条議員間討議、あらゆる会議において行うとされる。

一般質問の場でもか。

A:本会議を除く、全ての会議。

補助金に関して議員間討議を行ったとき、自分に対する利益誘導にあたった。

【視察の感想】

議会改革の一環として、四日市市議会、彦根市議会共に広報公聴機能に力を入れている事が勉強になったが、参加者の多様性を確保することが課題であると感じた。

さらに、参加者に対して参加しやすい、発言しやすいファシリテート機能を議員が強化する仕組みづくりが重要であると考え。

議員間討議など、議員同士で課題に対して意見を交わす機会も、システムティックにできる仕組みづくりが重要だ。

議会運営委員会において、視察で学んだことを振り返り、互いに意見を交わす機会を設けることから行った方が良いと考える。

旅費計算書

整理番号 2-1

視察期間	令和元年8月21日(水)～8月23日(金)	(会派名)	
視察先	①岩手県大船渡市		市民派無所属西東京
視察項目	東北復興におけるILC(国際リニアコライダー)誘致の		(参加 1 名)
視察先	②岩手県陸前高田市		
視察項目	東日本大震災からの復興状況調査 災害公営住宅におけるコミュニティ再構築調査 東日本大震災時における障がい者の困難とアールブリュットの意義についてヒアリング調査		
視察先	③岩手県一関市		
視察項目	ILC(国際リニアコライダー)誘致における商業振興・地域振興の実施状況について		

日付	発(場所)	着(場所)	利用交通機関	距離(km)	金額	備考
8月21日	田無	高田馬場	西武新宿線	15.6	237	IC乗車券利用
	高田馬場	一ノ関	JR山手線・埼京線・東北新幹線	445.1	13,220	はやぶさ101号・乗車券:7340円/特急券:5880円(割引後)
	一ノ関駅	大船渡駅	JR大船渡線	103.1	1,930	
8月22日	大船渡	一関市	JR大船渡線	103.1	1,930	
8月23日	一ノ関	高田馬場	東北新幹線	445.1	11,350	やまびこ70号・乗車券5880円/特急券5470円(割引後)
	高田馬場	田無	西武新宿線	15.6	237	IC乗車券利用
小 計					28,904	
日当	2,500円 × 3 日				7,500	
食料	1,800円 × 1 日				1,800	8/22は自費にて対応
宿泊費	7,200円 × 1 泊				7,200	同上
参加費等						
合 計(1人当り)					45,404	
総合計	1 名				45,404	

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号

2-2

12

調査研究費		【内容説明欄】 東北視察(大船渡市・陸前高田市・一関市) 旅費(8/21)
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

様式第1号 (第3関係)

支払証明書

1 金額 237 円
2 支払先 西武鉄道株
3 件名 西武新宿線田無駅～高田馬場駅間 旅費
4 支払年月日 令和元年8月21日

上記のとおり支払したことを証明します。

会派名 市民派無所属西東京
代表者 納田 さおり

印

様式第1号 (第3関係)

支払証明書

1 金額 13,220 円
2 支払先 JR東日本
3 件名 高田馬場～一関駅 乗車券・新幹線旅費
はやぶさ101号(乗車券7,340円・指定席券5,880円)
4 支払年月日 令和元年8月21日

上記のとおり支払したことを証明します。

会派名 市民派無所属西東京

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号

2-3
13

調査研究費		【内容説明欄】 東北視察(大船渡市・陸前高田市・一関市) 旅費(8/23)
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

様式第1号 (第3関係)

支払証明書

1 金額 11,350 円

2 支払先 JR東日本

3 件名 一ノ関～高田馬場 新幹線旅費
やまびこ70号(乗車券5,880円・指定席券5,470円)

4 支払年月日 令和元年8月23日

上記のとおり支払したことを証明します。

会派名 市民派無所属西東京
代表者 納田 さおり

印

様式第1号 (第3関係)

支払証明書

1 金額 237 円

2 支払先 西武鉄道㈱

3 件名 西武新宿線高田馬場駅～田無駅間 旅費

4 支払年月日 令和元年8月23日

上記のとおり支払したことを証明します。

会派名 市民派無所属西東京

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号

2-4
14

調査研究費		【内容説明欄】 東北視察(大船渡市・陸前高田市・一関市) 宿泊費(8/21~22)
視察研修費	○	
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

Rakuten Travel

領収書

市民派無所属会派代表 納田 さおり 様

伝票番号: 90591488

お名前 : のうだ さおり
 宿泊金額 : 7200 円
 宿泊施設 : ホテルルートイン大船渡
 宿泊施設住所 :
 チェックイン日 : 19-08-21
 チェックアウト日 : 19-08-22
 人数 : 大人1名様
 予約番号 : RYa0abx3jj
 但し : クレジットカードにて決済
 発行日 : 2020/05/18

ご利用ありがとうございました。

楽天株式会社

〒158-0094 東京都世田谷区

楽天クリムゾンハウス

<http://travel.rakuten.co.jp/>

予約内容詳細

予約受付日	2019-08-14(水)
宿泊施設名	ホテルルートイン大船渡
宿泊施設の住所	岩手県大船渡市大船渡町野ノ田154-9
連絡先	ホテルルートイン大船渡: 050-5847-7307
宿泊施設電話番号	050-5847-7307
チェックイン日	2019-08-21(水)
チェックアウト日	2019-08-22(木)
チェックイン予定時刻	17:00
部屋のタイプ	【禁煙】シングル(ns)×1部屋 バイキング朝食無料サービス☆男女別大浴場完備☆Wi-Fi接続無料☆加湿空気清浄機あり☆駐車場無料
利用人数	部屋あたり1人(大人1人)
合計料金	7200 円(消費税込)

東日本大震災被災地の現在 視察報告書

日時：令和元年8月21日(水)13:30~16:00

令和元年8月22日(木)10:00~17:00

令和元年8月21日(金)10:00~18:00

場所：岩手県大船渡市・陸前高田市・一関市

視察の目的：東日本大震災から8年が経過した、現在の岩手県被災自治体の状況を調査。

また、東北地方の自治体連携で現在誘致活動を進行している国際リニアコライダーの原型がかつて東大原子核研究所(現いこいの森公園)に存在した。誘致を掲げる各自治体は、ILCを産業振興や地域振興の起爆剤にすることを目的としているが、さらに科学技術の進展を通じた地域交流についても模索したい。

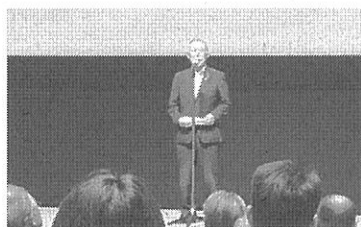
一日目：8月21日(水)

【ILC講演会~ILCの早期実現を目指して~】

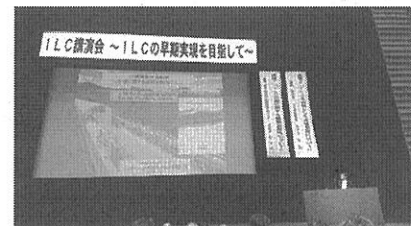
日時：令和元年8月21日(水)13:30~16:00

場所：大船渡市リアスホール(大船渡市民文化会館)

案内：一関市役所 ILC推進課長 小野寺順子氏



大船渡市戸田市長挨拶



東京大学素粒子物理国際研究センター
山下教授の講演

<挨拶>

■大船渡市長 戸田公明氏

3月7日、政府が関心を持って国際的な議論を進めると発表した。

実現に向けた大きな一歩である。

国内外の関係機関で活発な議論が進む。

秋ごろまでが正念場。大詰めにかけている。

政府の誘致判断を後押しし、より一層の機運、受け入れ準備を適切に行っていききたい。

気仙地域に、研究者や交流居住人口の増、資機材搬入のための大船渡港の利活用、地元企業と ILC 関連企業・研究・関連施設との交流を進め、東日本大震災からの真の復興、復興後の地域づくり。地域の創生の起爆剤としていきたい。

昨年度、ILC 誘致の波及効果を活かすため、気仙 2 市 1 町の連携を進め、ILC と共生するまちづくりビジョンを策定した。

各種取り組みを実施している。国内の理解や支持が涵養。率先して機運を盛り上げ、岩手県から東北に広げる。政府の誘致判断の後押しに。

■大船渡商工会議所会頭 齋藤俊明氏（かもめの玉子会長）

日本は経済面だけでなく、科学面でもリーダーになるという明確な意思表示が必要。

震災から 9 年。地域が一丸となって復旧復興をしてきたが、人が集い、夢を託せる真の復興を実現しなくてはならない。

ILC は地域にとって持続可能な力となる。

地域が協働して ILC 誘致を行っていく必要がある。

■講演 1

「ILC 計画に関する最新の動向について」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター 特任教授 山下了氏

▶誘致実現への期待

自治体の新たなまちづくりビジョンにより、社会的うねりを作りたい。

▶宇宙の謎を解明する 3 つの方法>

① 宇宙に行く

- ・宇宙ステーション、惑星探査船で探査を行う。

② 宇宙を観る

- ・すばる望遠鏡など大型望遠鏡により宇宙を観測
- ・スーパーカミオカンデ（ニュートリノ）を見る
- ・重力波で宇宙のブラックホールを調べる

③ 宇宙の始まりを創る

- ・加速器により宇宙誕生直後の再現を行う。→自然の法則を発見。仕組み自身を検証。
- ・最も大きな謎
宇宙のはじまり
宇宙の将来は

宇宙は何で出来ている？

フロンティア加速器（大強度フロンティア）

▶ スイスの研究機関セルン

- ・ 100 数十か国が科学で一つになる。60 年間様々な技術発展に貢献してきた。

↓

- ・ セルンの実験を直線でやろうというのが ILC
紙の数式を目指して世界中が一緒に。
挑戦意欲を持った若者が、新しい科学技術を求め東北にやってくる。

▶ セルンの研究がきっかけで開発されたもの>

- ・ WWW(World Wide Wane)
- ・ 超電導
- ・ 癌の PET 診断、放射線検出器・病気の早期発見

- ・ 官民の力で大きな技術革新
世界で一つになれる場所。
- ・ 新しいイノベーションにより、世界のモデルになれる。世界から尊敬される。
→技術だけでも、科学だけでもダメ。挑戦する。

- ・ 世界的研究の長期段階的拡張：エネルギー拡張性
20 km→30 km→50 km
- ・ 素粒子研究所：米国、つくば、欧州一つもつぶれていない。

- ・ ILC は延長できる→丸形（セルン）にはない可能性。
- ・ イノベーションの源泉：挑戦する人の集積

- ・ ILC で (A) 大規模国際加速器
拠点+ (B) 民間の計画への初期からの参加
=日本の科学技術のイノベーションの絶好の機会となる。

- ・ 製造・建設で関連する企業業種：中小と大企業の連携

- ・ 人材：研究は協力でもあれば、競争でもあるので、現地に集積する。インターネット時代でも同じ。セルンの場合は、研究者が 100 km圏で移動しながら生活している。
- ・ 大船渡港から北極海航路：欧州・北米からの物流は北からくる。

- ・政府間のディスカッショングループ→ネゴシエーション

3月以降、新たなステージ

「政治判断ができる環境づくり」：価値判断が最も重要

どれだけ環境を整えられるか。

政治と海外政府との連携、地域社会が一体となっている状況

産業界・経済界・学会の理解促進はついてくる。

- ・3月7日の見解

文科省が省庁をまたいだ意見交換

内閣官房（まちひとしごと）・内閣府・経産省で意見交換

- ・KEKに国際ワーキンググループを5月に設置、9月見解→社会的価値を固める。

- ・2019年7月 議連、ベルリン・パリに

- ・東京－東北－地元の連携が重要

- ・岩手県がILC推進室から局に。

- ・ILCサポーターズ・地元の若者 10月15日東大でキックオフ

- ・環境アセス・戦略的アセス（環境省から紹介）

- ・自民党ILC誘致実現連絡協議会が8月に発足

<質疑応答>

●質問：巨大な空間が北上山地にできる。空間の規模。予定では2050年を研究終了時期にしているのか。その後、出来た空間はどのようになるのか。

A:空間は東京ドームより小さい。高さ13m長さ15m巨大なマイクロンで調べるセンサー、横9m×高さ8mかまぼこ型。コストミニマム。使うところしか作らない。

研究はずっと続くが、当面20年計画。素粒子の研究で止まっているものはない。

放射性廃棄物の置き場所になるというのは全くない。標高110m

再：計画中断、汚染水のタンク、汚染度、見えない場所に貯蔵する施設になるという懸念。

最終的にどこが責任を負うのか。

A:国際研究所になるので、日本だけで決定する訳でない。汚染水の蓄積場所には技術的にならない。国際公共財なので、許されないものは蓄積されるはずがない。変な使われ方をしていないか常に監視する必要。

●質問：登米市商工会代表阿部さん：安倍総理がどのように判断か。選挙が終わったら進むか。東北が厳しい結果。どのように変わるのか。学術会議の代表が変わったのか。

A: 学術会議の会長は変わってない。委員会が辛口、今は支持に至らない。メディアは支持せずと報道したがそうではない。政治的状況、駆け引きがある。日本の成長、オリンピック以降どのようなことになるのかと大問題に。万博、IR で終わっている。ILC 推進はオリンピック以降の新しい日本のモデルとして浮上してきた。踏み込めないのは、何かきっかけがないと。政治は様々な価値判断。地域の声の届き方により差が出てくる。

再：市民の理解・参加、一番良い方法。東北のマスコミ、最近は報道するようになった。

A: 署名活動あった。登米市も多かった。前は50万票に到達しなかったが、また行く。大船渡市で作ったビジョン、作って欲しい。岩手県議会と宮城県議会が県境を超えて一緒に要望活動。声明をすぐに届けられる。地元の懸念と期待、一緒に届ける。懸念を監督する。今までは五月雨式に活動していたが、効果がない。様々な団体がまとまって動くことが重要。

■講演2

「ILC を契機とした地域振興について」

講師 岩手県 ILC 推進局長 佐々木淳氏

ILC 実現によりいかに地域振興につなげていくか。
地域にとってプラスになるための ILC 誘致となるか。



<ILC 誘致による可能性>

▶ ILC を契機に人を呼び込む。

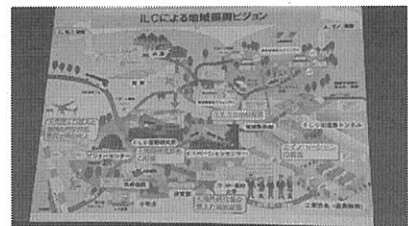
- ・ 外国人はオフに積極活動 (レジャー)
- ・ 研究所見学者多数 (セルソ 12 万人)
- ・ 復興の姿を発信
- ・ 三陸の職を世界に売り込む

▶ ILC を契機に国際化を進める。気仙

- ・ ILC 研究者は世界トップ
- ・ 世界数十か国から来県

▶ ILC を契機に産業振興拠点形成

- ・ クライオモジュール 荷揚げ→通関→検査→組立→保管→活用
- ・ 海外に岩手県を情報発信



<ILC と地域との関わり。>

<研究者>

- ・ 研究者 6000~7000 人 (経常) 半分外国人。短期研究者含めると人口増につながる

- ・住宅投資（20年総計）約500億円
- ・生活費 外国人約840億円・日本約1570億円
- ・3000人以上の博士課程の大学院生（20～30代）・若年世代。
50代になった時、もう一度行きたい、部下に行かせたい、岩手が良かったと思っていた
だけることが重要。

<産業振興>

- ・世界に開かれた地方創生
- ・生産誘発2兆4千億円～約2兆6千

<いわて県民計画（2019～2028）>

- ・ILCプロジェクト：11プロジェクトの筆頭
- ・普及啓発・受け入れ環境整備・
- ・イノベーションセンター（技術移転機能の重視）

*大船渡市 マスタープランをつくり始めている。

<質疑応答>

Q:招致が決まったら情報公開するのか。

A:情報公開につとめる。建設整備に関してはオープンにする約束事。黒塗りなく進める。セ
ルンでは地域協議会があり、定期的に施設見学、施設運営の改善につなげている。常にオー
プンな施設、地域と共に動く施設になるべきだと思っている。

二日目：8月22日(木)

【現地視察】

■陸前高田市・東日本大震災復興状況の現地視察

日時：8月22日 10：00～12：00

案内：陸前高田市復興局長 菅野誠氏



陸前高田市 菅野復興局長と

<陸前高田市の被災状況>

- ・最大震度：6弱 最大津波高：17.6m（高田町法量）
- ・人的被害：死者1,550人（うち震災関連死42人）・行方不明者207人・人口減少率7.2%、
岩手県沿岸市町村で最多。

- ・建物被害：全壊 3,805 棟（津波 3,801 棟・地震 4 棟）、大規模半壊 114 棟（津波 112 棟・地震 2 棟）、半壊 122 棟（津波 104 棟・地震 18 棟）、
- ・産業被害：震災前 1,225 事業所→747 事業所に減少。市内の事業所・店舗の再開は仮設店舗を含めて 6 割程度。

<視察する地域の概要：H29 年度視察報告より>

▶陸前高田市まちなか再生計画

① 策定：H27 年 12 月

復興庁の認定：H28 年 1 月 15 日

② 計画策定の趣旨

商業・業務系施設の集積を中心とした中心市街地の形成を目指す。

③ 再生の基本方針

- ・東日本大震災の甚大な被害を二度と繰り返さないために、復興に向けたまちづくりは「いのちを守るまちづくり」を最優先課題にする。
- ・防潮堤等海岸保全施設・避難路の整備、コンパクトな市街地の形成、市街地の嵩上げ、避難情報の速達性の確保、防災啓発などハードとソフトを駆使。

*震災復興計画における基本理念・目標・めざすまちの姿

・ 3つの基本理念

「世界に誇れる美しいまちの創造」「ひとを育て命と絆を守るまちの創造」「活力あふれるまちの創造」



・ 6つの復興まちづくりの目標

「災害に強い安全なまち」「快適で魅力あるまち」「市民の暮らしが安定したまち」「活力あふれるまち」「環境にやさしいまち」「協働で築くまち」



・ 復興のめざすまちの姿

「海と緑と耐用との共生・海浜新都市の創造」

④ 計画期間

・ H26 年度～H30 年度

・ 震災復興計画期間：H23 年度～H30 年度までの 8 年間。

⑤ 土地利用計画

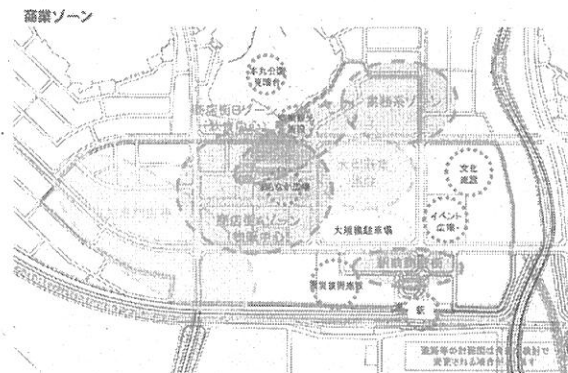
- ・計画区域：約 26ha
 - ・土地区画整理事業等により、震災前の中心市街地を山側に移動・集約させ、8～10m 嵩上げ。新たな中心市街地を形成。
 - ・新中心市街地に商業集積の核となる大型商業施設や商店街を配置。
 - ・商業ゾーンの形成
- 「生活・コミュニティ拠点エリア」：大型商業施設と商店街 A ゾーン（物販中心）で構成。
- 「観光・広域客回遊エリア」：震災復興施設から本丸公園通り沿いの商店街 A ゾーン（物販）・B ゾーン（飲食）。北側にはかぎ型道路（市の歴史的な街並み）や商業観光施設を整備予定。
- 「大型専門店等エリア」：ロードサイド対応の沿道型大型店舗の誘致予定（中期的開発エリア）
- ・高台への円滑な避難のための道路ネットワーク整備、津波に対する安全性を確保。
 - ・コンパクトなまちづくりを目指す。

⑥ 公共施設配置計画

- ・JR 大船渡線復旧、陸前高田駅の新駅舎の席日に合わせ、公共交通中心地点、市の玄関口にふさわしい駅前広場整備。
- ・大型商業施設に市立図書館併設。
- ・再生区域内には、東から川原川公園、(仮称) 市民文化会館、イベント広場、駅前広場、(仮称) 一本松記念館（震災復興施設）、まちなか広場、市営駐車場（区域内全域）とといった公共施設の整備を検討。

⑦ 来訪者導線・駐車場整備計画

- ・駅前広場から駅前通り周辺を市の玄関口として整備。駅利用者・来街者の再生区域内の回遊を促す。
- ・再生区域南側を東西に走る南幹線道路が、国道 45 号線や国道 340 号線に繋がり、大船渡・気仙沼方面からアクセスを形成。
- ・中心市街地全体に市営駐車場（約 970 台）をバランス良く配置。



<令和元年8月22日現在>



陸前高田市役所 プレハブ庁舎



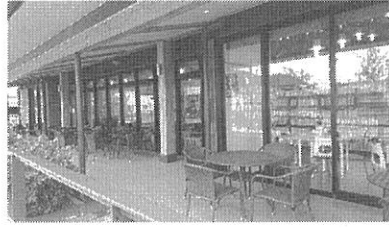
陸前高田市が全貌出来る高台から



嵩上げ工事で災害公営住宅



中心市街地の新しい商業施設



アバッセたかた



震災後初めての稲穂



震災遺構



高田松原津波復興祈念公園



津波伝承館内部

・約87ヘクタールの嵩上げ事業は終盤にあり、津波に浸かり壊滅した水田には、震災後初めての稲穂が成長していた。着実に復興が進んでいることが伺えた。

・陸前高田市では、高田松原津波復興祈念公園内に位置する5つの建物等を震災遺構として残す。また、令和元年秋に、津波伝承館がオープンするため、展示などの設置作業が行われていた(展示事業者は、多摩六都科学館と同じ乃村工芸社だった)

・中心市街地の商業施設も徐々に復旧しているが、住居に関しては長期化する工事を待たず、再建場所が散逸したという課題が残った。

高齢化や人口減少の課題についても、中心市街地の再建・活性化と直結している。

・今後、津波伝承館や震災遺構の見学などを含め、観光事業が復興の重要なカギとなる。特に、修学旅行の需要を見込んでいる。(田無四中のグリーンツーリズムの話をした)

【現地ヒアリング】

■東日本大震災における障がい者の困難とアールブリュットの意義

日時：8月22日(木)14:00～16:00

場所：田崎飛鳥絵画サロン／飛鳥のアトリエ

対応：田崎實氏・奥様（飛鳥さんのご両親）

<田崎飛鳥さんについて>

陸前高田市在住のアーティスト。

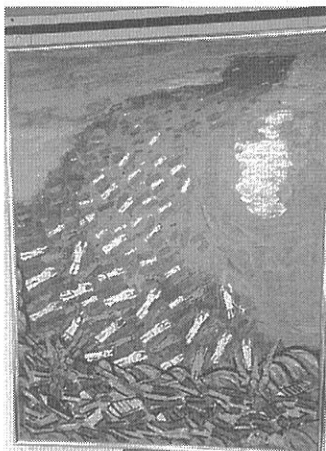
1981年新座市生まれ。小学校卒業後、母の実家のある陸前高田市に移住する。

生まれつき脳性まひで知的障がいがあり、東日本大震災時には市内の就労支援施設にいた。津波で気仙川の河口付近の自宅は流され、幼いころから描き続けてきた200点以上の作品も画材も失った。さらに親戚や友人も帰らぬ人となった。

しばらく絵筆を持つことが出来なかったが、父の「言葉に出来なくても、今だから描けるものがあるのではないか」という語り掛けに応えるように、再び多くの作品を描くようになった。「祈り」シリーズでは被災した市民会館や市役所、図書館など取り壊された建物を描いてきた。

平成31年3月21日から24日まで、地元の陸前高田市立横田小学校の旧校舎で、三陸国際芸術祭 三陸×アジア「つながる」プロジェクトの一環である「気仙：アートとライフをここに持ち寄る」アート&ライフスタジオに出展。好評を得た。

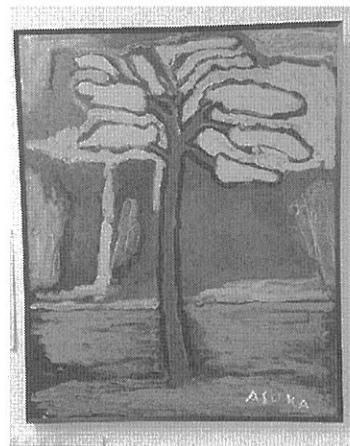
また、東日本大震災で被災した障がい者を描いた映画「星に語りて」に取材協力している。訪問した田崎飛鳥絵画サロン／飛鳥のアトリエはクラウドファンディングで資金調達した。



津波の様子を描いたのは、かなり時間が経過してから。



津波で亡くなった6人のご近所の方々を描いた「星になった人々」



奇跡の一本松

▶田崎飛鳥さんの受賞歴など

2000年第三回いわて・きららアートコレクション優秀賞

2000年第8回岩手県障害者文化芸術祭佳作入選

2012年アール・ブリュット・いわて展出展（岩手県立美術館）

2016年第2回 Art to you 東北障害者芸術公募展 入選

2016年陸前高田市ノーマライゼーション大使委嘱

陸前高田市は東京五輪・パラ2020大会のシンガポールホストタウンであり、シンガポール共和国との友好記念ポストカードに飛鳥さんの作品が採用されている。

<気仙：アートとライフをここに持ち寄る>

2013年～国内外からアーティストを一定期間招聘し、滞在中の活動を支援するプログラム「陸前高田アーティスト・イン・レジデンス（AIR）プログラムが実施。

アーティストの創造的活動を通じ、地域資源を活用して新たな価値を創造し、東北を拠点としたアート事業者とのネットワークを通じ、人の往来を作り出し、心の復興に向けた活動が継続されている。

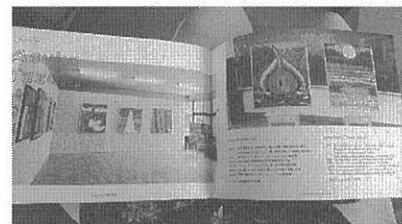
三陸国際芸術祭 三陸×アジア「つながる」プロジェクトに参画の機会を得て、地元のアーティストとAIRアーティストが互いに得意なものを持ち寄るイベントの開催に至った。

▶アート&ライフスタジオ

日時：平成31年3月21日～24日

場所：陸前高田市立横田小学校の旧校舎

- ・AIRアーティストの滞在制作の成果発表
- ・フィリピンのアーティストコレクティブBMLabとの交流事業のアーカイブ
- ・田崎飛鳥さんの代表作の展覧会
- ・陸前高田市出身の写真家、島山直哉氏のトークイベント



横田小学校における飛鳥さんの展覧会の様子

▶陸前高田ミーティング：つくる編

2014年実施。

震災により何禍をつくることを始めたり、つくることを余儀なくされた方々が講師となり、それぞれの暮らしの中で行われている「つくる」ことを参加者が体験した。

講師は、身の回りから多くの命や物が消え、自分自身も失われそうな時に、じっとしてられない、何かつくらなければならないという衝動にかられたという。

「気仙：アートとライフをここに持ち寄る」は、このつくる編を引き継ぎ、陸前高田AIRの集大成的な要素を持つイベントになった。

<東日本大震災に直面した障害者の困難>

- ・東日本大震災全体の死者数 18,829 人は人口に比して 0.78%であったのに対し、障がい者の死者率は 1.43%であり、2 倍の比率になっていたことがわかった。(H24.9 NHK 調べ)
- ・陸前高田市においても、全体の死者 1760 人、死者率 7.55%のところ、障がい者の死者数は 123 人で 8.99 と高い。特に視覚障がい者の死者率は 12.64%となっており高い。
- ・障がい者にとって一般の指定避難所はバリアフリーでない場所も多く、集団生活になじめないなど避難生活は困難を極め、半壊した自宅や、障がい者支援事業所、特別支援学校などに自主避難した方も多かった。
- ・障がい者手帳や車いす、杖、薬などが流されてしまい、寝たきりになったり、引きこもりになった障がい者が多く存在した。
- ・家族の不安も大きく、障がい者のケアにより自宅の片付けが健常者に比して遅れてしまったケースが多発した。
- ・障がいに伴う支援物資もなかなか届かなかった

<田崎飛鳥さんの父 實さんのコメント>

- ・震災後に障がい者が直面した困難は、想像以上のものであった。飛鳥さんも精神的に不安定な日々が続き、避難所での生活は難しかった。
そんな時、また絵を描くことを勧めたが、飛鳥さんは描くことに救われているように見えた。言葉に出来ない思いのたけを、絵画で表現し、その絵を見た多くの人々の心も救われていくようだった。
大災害が発生した後、生き残った被災者が前に向かっていく為に、人とのつながりをアートとの交流から得る意味の大きさがあると思った。



田崎さんご夫妻とご近所の方と共に



「飛鳥のアトリエ」

<アール・ブリュットの展望>

「アール・ブリュット」とは専門的な美術教育を受けていない人が、湧き上がる衝動に従って制作する美術用語であり、アール・ブリュット芸術家の多くは精神・知的障がいを持つ人々である。東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われた人々が、失われたものへの渴望や、鎮魂を、思いのままに描いた田崎飛鳥さんの純粋なアートに心が救われた事にアール・ブリュットの神髄があると感じた。災害のみならず、心の苦境に立つことが多い時代だからこそ、アール・ブリュットを広く周知していく意味があると思う。

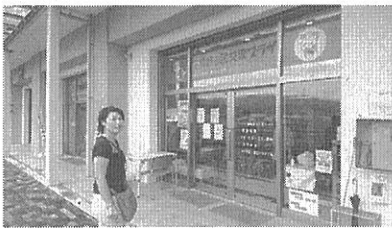
3日目：8月23日(金)

■災害公営住宅におけるコミュニティ施策調査

日時：8月23日(金)

場所：陸前高田市 下和野市民交流プラザ（災害公営住宅内のコミュニティスペース）

案内：陸前高田市議会議員 島山恵美子氏 他、地域の皆さん



島山恵美子議員にご案内を頂く



東日本大震災時のお話を聞く



スタッフの皆さんの明るい笑顔



平成26年竣工の下和野市営住宅



プラザ内にはマッサージチェアもある



地域の方の手作りのぬいぐるみ

<災害公営住宅とは>

- ・東日本大震災により自宅を失った被災者が、仮設住宅から移り住む恒久的な住まい。
- ・国の補助を受け県および市が整備し、自力再建が出来ない等、住まいに困窮する人に対して提供する賃貸住宅で、陸前高田市には19棟594戸ある。
- ・災害公営住宅の一部は、一般光栄住宅として運用しており、特定公共賃貸住宅としての運用も検討している。
 - *特定公共賃貸住宅：収入が一定基準以上の中堅所得層等で住宅を必要としている人の為に供給する賃貸住宅。
- ・陸前高田市では市営の災害公営住宅の建設が全て完了しているが、災害公営住宅の建設により、多くの市営住宅を維持管理していることになるため、将来ストック数を見据えた維持管理体制の強化が必要となっている。
- ・このため、平成31年3月「陸前高田市公営住宅等長寿命化計画」を策定した。

<下和野団地>

- ・災害公営住宅として平成26年竣工。同年10月入居開始。

- ・敷地面積 10,496.90 m² ・ 4 棟 ・ 120 戸 (1LDK ・ 2LDK ・ 3LDK)
- ・住民のほとんどが仮設住宅からの入居者のため、新しいコミュニティの形成が重要。

<下和野市民交流プラザ>

- ・下和野団地 2 号棟 1 階にある誰でも集える交流スペース。10:00~15:00。
- ・陸前高田市市民交流プラザ条例により設置。平成 27 年 4 月から開設。
- ・設置の目的 (条例 2 条): 誰もが集い、憩い、かつ、互いに相談を通じ支え合いができる拠点として活用するため。
- ・運営 (指定管理者): 陸前高田市社会福祉協議会
- ・相談スペース: 地域包括ケアコーディネーター (医師・看護師・臨床心理士) が住民の相談に応じる。
- ・交流スペース: 市社協の職員が常駐。
- ・現在、1 日平均で 15~20 人程度の利用状況となっている。

<運営の状況>

- ・住民は様々な地域から転居してきており、生活の不安があるため、気軽に立ち寄れるスペースを心掛けている。
- ・職員が寄り添い、顔を合わせやすい環境を整え、必要に応じて制度や福祉サービスなどに繋げている。
- ・日常的に交流する場があることで、買い物や通院のついでに立ち寄る住民も多い。最近では学校帰りの子ども達の遊び場にもなっている。

<住民活動への展開>

- ・女性グループによる食事会の開催。
- ・手芸教室
- ・健康麻雀 (下和野麻雀会)
- ・はまらっせん農園: 団地脇の畑。岩手大の学生などの協力で整備

<高齢者支援>

- ・ケアマネやヘルパーによる高齢者向けお芝居で転倒防止や認知症予防を啓発。
- ・医師を含む生活相談により、高齢者の孤立化防止に努める。

<地域の人の声>

- ・市民交流プラザのお陰で気軽に部屋の外に出られるようになった。
- ・祭りを復興して、地域の伝統を取り戻したい。津波で流された衣装や太鼓を取り戻したい。



「はまらっせん かだつてけらいん」とは、「寄ってらっしゃい、話してらっしゃい」を意味する気仙地方の方言。

■両磐インダストリアルプラザ定例会 ILC 講演会

日時：令和元年8月23日（金）16：00～

場所：一関商工会議所

案内：一関市役所 ILC 推進課長 小野寺順子氏

講師：岩手大学・岩手県立大学 客員教授 KEK 名誉教授

吉岡正和教授



漫画会長島耕作にも
登場する教授

<日本の産業の現状>

- ・一人当たり GDP 世界 25 位
- ・IMD 世界競争力 日本総合順位 25 位
- ・日本は賃金が低く、生産性が低い。
- ・少子高齢化、人口が激減しているのは日本がダントツ。物凄い勢いで減少している。
- ・物理学の量子減少学でも説明される。
- ・ワーカーを外国から入れても場当たりの
- ・日本は何を生業として生きていくのか→イノベーション
- ・競争力がない現実を突きつけられている。

<高度人材の必要性>

- ・米国が衰えていないのは、高度人材がシリコンバレーなどに集まっているから。
- ・中国は人口が日本の 10 倍。高度人材が黙っていても 10 倍いる。
さらに国家を上げて留学生を多数諸外国に送っており、高度人材になった国民を呼び戻している。

<ILC を何のために誘致するのか>

▶高度人材を日本に集める。→世界中が高度人材を取り合っているのに乗り遅れてはならない。日本政府が戦略的に努めないといけない。

- ・転落を誰も止めようとしな。出る杭を打つのが官僚の状況。
- ・中国の状況：1 周 100 km の計画。ヒッグスファクトリーを創ろうとしている。

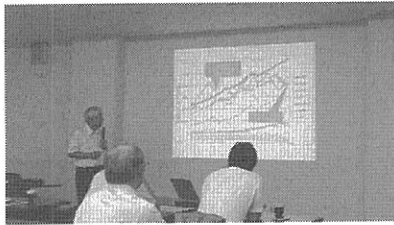
▶ILC について、なかなか理解されない（特に日本学術機関が理解していない）

- ① 国際機関（アジアにはない）
- ② 持続的で大きな技術波及

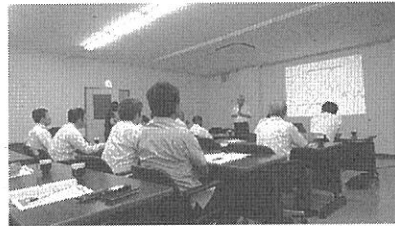
ジュネーブ：177 か国がオフィス。国際機関が 37。各国民が年金・給与を支払い、ジュネーブで暮らす。

▶ スピンオフ(波及技術)の可能性

- ・ 超電導は特殊技術だからスピンオフはない、というのは間違い。
- ・ CERN (スイスのセルン) : 研究者 2400 人中 10%ナレッジトランスファー (ハイテクの応用技術を民間移転するためのスタッフ) ユーザー10,000 人
- ・ シリコンバレー : スタンフォード大と連携し、スピンオフを増加させている。



吉岡教授による説明



両磐 (旧磐井群・一関市、平泉町、藤沢町) の経営者の方々が熱心に受講

< 質疑応答 >

Q: 経済的な規模感

A: 東北大 1500 億円

ILC 日本負担金 300 億円。教育機関は使った資金が消えて無くなった訳ではない。日本の将来を支えるためのインベストメント。国家として十分に成り立つ投資。高度人材を集める仕掛け、技術移転、リターンが非常に大きい。

Q: 日本は人が集まる場所か？

A: 他国も住環境としては決して良くない。

< 少子高齢化人口激減の日本 >

- ・ 少子高齢化にふさわしいコミュニティが必要。
- ・ エリアマネジメントという概念がない。
→ 栗原市タウンプランニングなど参考になる。

■ 視察の感想

1. ILC 誘致がもたらす地域イノベーションの可能性について

一関市役所 ILC 推進課長の小野寺順子さんとの親交により、東北地方で国際リニアコライダー (ILC) を誘致する活動について知ったが、西東京市にかつてあった東大原子核研究所で ILC の原型となる装置を使って素粒子研究が重ねられ、後のノーベル物理学賞受賞物理学者の輩出に繋がった事や、多摩六都科学館の高柳館長が ILC 誘致の中心的役割を担って

いる KEK(高エネルギー加速器研究機構)のご関係者だったことから、より知見を深めたい
と思い、大船渡市と一関市で開催された二つの講演会に参加した。

大船渡市では、ILC と共生するまちづくりビジョンを策定し、復興後の産業の復興における
ILC の可能性を高く評価していることがわかった。

また、スイスのセルン研究所を参考に、研究者が 6000~7000 人(経常)、短期研究者含め、
人口増につながる可能性を指摘。住宅投資(20 年総計)約 500 億円、生活費は外国人が約
840 億円、日本人が約 1570 億円と、地域経済・産業振興にとって大きなチャンスになるこ
とが理解できた。

また、研究者の約半数が外国人であることを想定し、東北圏域全体に観光需要が増加する事
も指摘された。

日本が科学技術で国際競争力を保つために、非常に大きな可能性を持つプロジェクトであ
ると実感すると同時に、東日本大震災からの真の復興に向けて重要な起爆剤になると感じ
た。

このため、視察直後の第三回定例会において、「国際リニアコライダーの早期実現を求める
意見書」を議員提案したが、賛成少数で否決になったのは非常に残念であった。

2. 岩手県陸前高田市の復興状況、障がい者のアート活動、地域コミュニティ再生につ いて

東日本大震災直後から訪問を続けてきた岩手県陸前高田市だが、この度、親交のある畠山
恵美子市議会議員のご協力により、様々な角度からまちの復興状況を視察、障がい者のア
ート活動の大きな意義や地域コミュニティの再生状況を確認することも出来た。

まちの復興状況であるが、平成 29 年度に嵩上げされた中心市街地に建設されたあばっせ
たかたと中央図書館を視察した。その際には、店舗や住居が中心市街地になかなか戻ってこ
ないことが懸念されていたが、2 年経過し、多くの建物が建設されている事を拝見し、徐々
にはあるが、コミュニティが再生されていることを感じた。

また陸前高田市在住のアーティスト田崎飛鳥さんのご家族に、震災後、障がい者がいかに
困難な状況にあったのか、実体験を伺ったことは貴重な機会となった。飛鳥さんは西東京市
の隣の新座市で幼少期を過ごされたご縁もあり、踏み込んだお話しもうかがえた。

さらに、芸術活動を通じた地域交流が人々を元気づけている事も知った。

後に訪れた市民交流プラザでは、地域の伝統的な七福神祭りを何としても復興したい、津波
で太鼓や衣装などが流されてしまったが、祭りが復興して、真の復興となるという声もあ
った。地域が文化・芸術・伝統でつながることの重要性を実感し、アールブリュットも含め、
まちづくりの参考にしていきたい。

最後に、災害公営住宅のコミュニティスペースである下和野市民交流プラザで畠山市議
と一緒に話を伺えたことは貴重だった。

災害公営住宅には、様々な地域から転居してきた住民たちをいかに孤立させないかが重

要であると聞き及んでいたが、医師や看護師などを含む地域包括ケアコーディネーターの相談事業や、ケアマネなどがお芝居で高齢者のケアを呼びかけ、社協職員が常駐して何気ないおしゃべりや交流を図りながらイベントに繋げていくなど、被災地のみならず、今後の高齢社会を支える地域包括ケアシステムの構築において、非常に重要な取り組みであると感じた。

特に男性がコミュニティ活動に参加しにくい現状があることから、男性も参加しやすい健康麻雀のグループが立ち上がった事は、西東京市においても同じ傾向にある。

畑仕事も含め、コミュニティの形成に寄与する資源に共通のものが見られ、非常に参考になった。

お話しをしてくださった地域の方々は、皆さん津波で家を流されたり、家族や友人、知人を亡くされた方々だったが、ようやく震災時の話が普通にできるようになってきたという声もあった。

まちの復興と共に、心の復興を支えていくのは、コミュニティの力であることを実感した得難い機会となった。

今後も継続的に東北の復興状況を確認していきたい。